利付国庫債券（二十年）（第百九回）	一・九％	平成四十一年三月二十日	一億円
利付国庫債券（二十年）（第百十回）	二・一％	平成四十一年三月二十日	十二億円
利付国庫債券（二十年）（第百十一回）	二・二％	平成四十一年六月二十日	百四十億円
利付国庫債券（二十年）（第百十七回）	二・一％	平成四十二年三月二十日	十一億円
利付国庫債券（二十年）（第百二十回）	一・六％	平成四十二年六月二十日	百五億円
利付国庫債券（二十年）（第百二十二回）	一・八％	平成四十二年九月二十日	六十一億円
利付国庫債券（二十年）（第百二十五回）	二・二％	平成四十三年三月二十日	十八億円
利付国庫債券（三十年）（第二回）	二・四％	平成四十二年二月二十日	四十億円

○財務省告示第九号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第六条第十一項の規定に基づき、平成二十七年十二月八日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

平成二十八年一月七日

財務大臣　麻生　太郎

一　名称及び記号　利付国庫債券（十年）（第三百四十回）

二　発行の根拠法律及びその条項　特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）第四十七条第一項

三　振替法の適用等　社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。

四　発行方法　募集取扱機関による募集の取扱いによる発行

五　発行額　額面金額で二十九億千八十五万円

六　払込金額　二十九億四千五百十九万八千三十円

七　最低額面金額　五万円

八　振替単位　振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。

九　発行日　平成二十七年十二月八日

十　発行価格　額面金額百円につき百一円十八銭

十一　利率　年〇・四パーセント

十二　経過利子の払込み　各募集取扱機関は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第十八号に規定する期日に払い込むものとする。

$$額面金額の総額 \times \frac{0.4}{100} \times \frac{79}{365}$$

十三　初期利子　平成二十八年三月二十日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第十五号において規定する期日について同じ。）。

$$額面金額 \times \frac{0.4}{100} \times \frac{1}{2}$$

十四　第二期以後の利子　毎年三月二十日及び九月二十日を支払期とし、各支払期において、その日以前六月間に属する利子を支払う。

十五　償還期限　平成三十七年九月二十日

十六　償還金額　額面金額百円につき百円

十七　元利金支払場所　日本銀行

十八　払込期日　平成二十七年十二月八日

○財務省告示第十号

個人向け国債の発行等に関する省令（平成十四年財務省令第六十八号）第四条第十四項の規定に基づき、平成二十七年十二月十五日に発行した個人向け国債の発行条件等を次のとおり告示する。

平成二十八年一月七日

財務大臣　麻生　太郎

一　名称及び記号　個人向け利付国庫債券（固定・三年）（第六十六回）

二　発行の根拠法律及びその条項　特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）第四十六条第一項

三　振替法の適用等　社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。

四　発行額　額面金額で百四十四億七千百四十三万円

五　最低額面金額　一万円

六　振替単位　振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。

七　発行日　平成二十七年十二月十五日

八　発行価格　額面金額百円につき百円

九　利率　年〇・〇五パーセント

十　初期利子　平成二十八年六月十五日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第十二号において規定する期日について同じ。）。

$$額面金額 \times \frac{0.05}{100} \times \frac{1}{2}$$

十一　第二期以後の利子　毎年六月十五日及び十二月十五日を支払期とし、各支払期において、その日以前六月間に属する利子を支払う。

十二　償還期限　平成三十年十二月十五日

十三　償還金額　額面金額百円につき百円

十四　払込期日　平成二十七年十二月十五日

十五　払込場所　日本銀行の本店又は支店

十六　中途換金の取扱い　中途換金の買取りは、平成二十八年十二月十五日以後において行うこととし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。

㈠　平成二十八年十二月十五日から平成二十九年六月十五日前までの間の場合

$$額面金額 + 経過利子に相当する金額 - (利子に相当する金額 \times \frac{79.685}{100}) \times 2$$
$$- 受入経過利子に相当する金額)$$